

**令和4年度食産業の戦略的海外展開支援事業
(米国の農業政策・制度の動向分析委託事業)**

報告書

令和5年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

1. 令和4年度事業の調査内容	1
1.1. 調査の目的・背景	1
1.2. 調査内容	1
1.3. 調査実施体制	1
2. 米国農業の構造	3
2.1. 主要農産物の生産・消費動向	3
2.2. 農産物の価格動向	6
2.3. 米国農家の所得	7
3. バイデン政権下の農業関連政策	15
3.1. インフレ抑制法（IRA）	15
3.2. その他の法律・政策	21
4. 2018年米国農業法の実施状況	23
4.1. 2018年農業法の構成	23
4.2. 2032年度までの支出状況と2022年時点でのベースライン予測	25
4.3. 作物プログラム	27
4.4. 保全	40
4.5. 貿易	40
4.6. 栄養プログラム	53
4.7. 信用プログラム	59
4.8. 農村振興	59
4.9. 研究開発	61
4.10. エネルギー	65
4.11. 園芸プログラム	69
4.12. 作物保険	74
4.13. その他	81
5. バイデン政権の環境政策と保全プログラムの実施状況	82
5.1. 米国における農業部門からの温室効果ガス（GHG）の排出状況	82
5.2. バイデン政権の環境政策	84
5.3. 農業法における保全プログラムの概要	93
5.4. 地球温暖化対策における環境保全プログラムの貢献	100
6. 次期農業法の検討状況	108
6.1. 議会の審議プロセスと審議スケジュールの見通し	108
6.2. 2022年中間選挙の結果とその後の動向	110
6.3. 2018年農業法に対する評価と次期農業法の見通し	118
6.4. 2023年2月版ベースラインについて	128
6.5. 次期農業法審議で想定される争点	133
7. ウクライナ情勢が世界及び米国農業政策に与える影響	154
7.1. ウクライナ情勢の経緯	154
7.2. ウクライナ情勢が同国の農業生産に与える影響	157
7.3. ウクライナ情勢が世界の穀物市場に与える影響	160
7.4. ウクライナ情勢と米国政策に与える影響	168

1. 令和 4 年度事業の調査内容

1.1. 調査の目的・背景

米国の農業政策・制度の動向について調査・分析を行い、その結果を、我が国の農業政策の立案等に活用する。米国は、我が国にとって農産物輸入額の約 1/4（輸入元国世界第 1 位）を占める等、極めて密接な関係にあり、ワシントン D.C.における米国の農業政策の動向には我が国関係者から強い関心が示されている中、米国の農業政策は概ね 5 年ごとに改定される農業法に基づいて実施されているところ、2018 年 12 月に成立した農業法（Agriculture Improvement Act of 2018）の内容や次期米国農業法等の動向について注視していくことが肝要である。

また、ロシアがウクライナに侵攻したことを受け、米国含む世界各国が経済制裁を発動したところであり、世界の穀物需給に影響が生じることが想定されることから、米国農業への影響について、より広範かつ詳細な情報の収集・分析が必要不可欠となっている。

1.2. 調査内容

令和 4 年度事業では、以下の項目について調査を実施した。

- ① 米国農業法の実施状況と次期農業法の検討状況
 - (ア) 2018 年米国農業法の実施状況
 - ・ 各プログラムの概要整理（林業を除く）
 - ・ 特に ARC/PLC/販売支援ローン、信用保証/融資、保険
 - ・ 輸出促進関連政策／等
 - ・ 環境保全プログラムの概要・実施状況、及び同プログラムによる地球温暖化対策への貢献／等
 - (イ) 次期米国農業法の検討状況
- ② ウクライナ情勢による世界の穀物需給の変動と米国農業への影響

1.3. 調査実施体制

調査を実施するにあたり、米国農業政策および農業に関連する貿易政策について高度な専門性を有する有識者による「令和 4 年度食産業の戦略的海外展開支援事業（米国の農業政策・制度の動向分析委託事業）」に関する検討委員会を設立し、合計 3 回の検討会を開催したほか、2023 年 2 月にオンラインにより米国の農業団体や農業政策の有識者に対してヒアリングを実施した。検討委員会での有識者の議論と調査結果をもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（以下、MURC）が報告書の執筆を担当した。

検討委員会委員及び MURC 調査体制は以下のとおりである。

「令和4年度食産業の戦略的海外展開支援事業（米国の農業政策・制度の動向分析委託事業）」に関する検討委員会委員	
・	岩田 伸人（青山学院大学地球社会共生学部 名誉教授）
・	平澤 明彦（株式会社農林中金総合研究所 理事研究員）
・	荘林 幹太郎（学習院女子大学 教授）
・	三石 誠司（宮城大学食産業学群 教授）
MURC 調査体制	
・	秋山 卓哉（案件統括。持続可能社会部 副主任研究員）
・	橋本 和子（持続可能社会部 副主任研究員）
・	江岸 伸（持続可能社会部 研究員）

オンラインヒアリングを行った米国の農業団体や農業政策に精通する有識者にオンラインについて、ヒアリング日時及び対象者は以下のとおりである。

日時（現地時間）	ヒアリング対象者
2023 年 2 月 1 日	Joseph Glauber 氏（国際食糧政策研究所（IFPRI: International Food Policy Research Institute））
2 月 6 日	Jonathan W Coppess 氏（イリノイ大学准教授（Associate Professor; Director of the Gardner Agriculture Policy Program））
2 月 13 日	アメリカ大使館農産物貿易事務所（ATO）
2 月 14 日	米国大豆協会（American Soybean Association: ASA）
2 月 16 日	ファーム・ビューロー（American Farm Bureau Federation: AFBF）
2 月 27 日	全米トウモロコシ生産者協会（National Corn Growers Association: NCGA）
2 月 28 日	全米生乳生産者連盟（National Milk Producers Federation: NMPF）